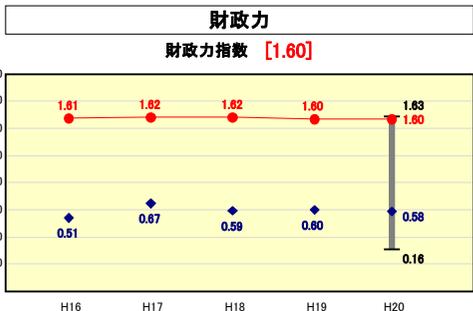
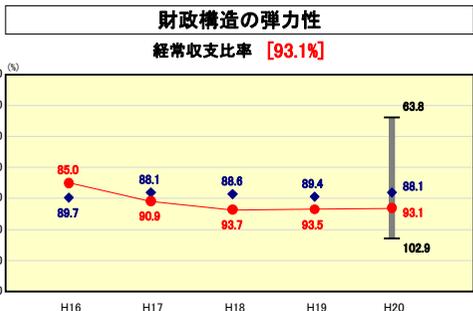


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

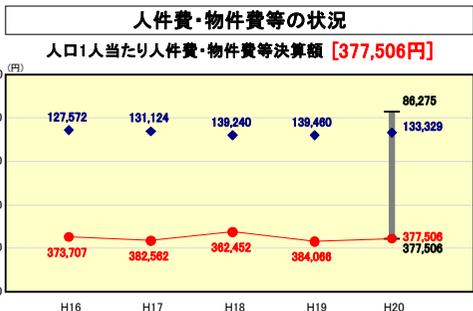


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
2/70
全国市町村平均
0.56
神奈川県市町村平均
1.08

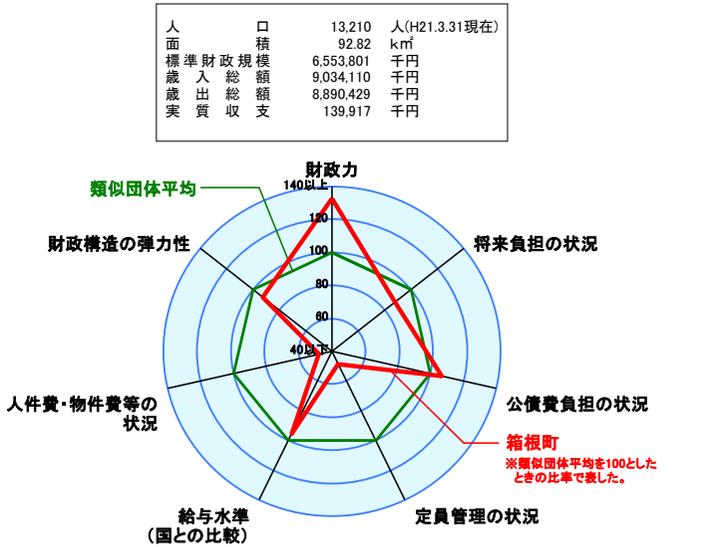


類似団体内順位
54/70
全国市町村平均
91.8
神奈川県市町村平均
83.1

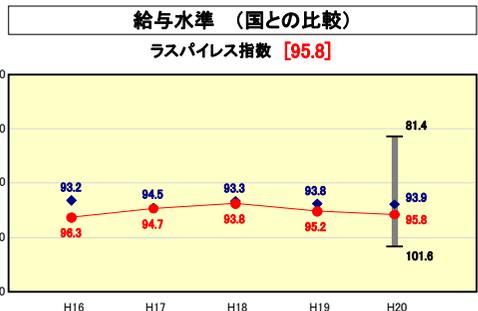


類似団体内順位
70/70
全国市町村平均
114,142
神奈川県市町村平均
101,867

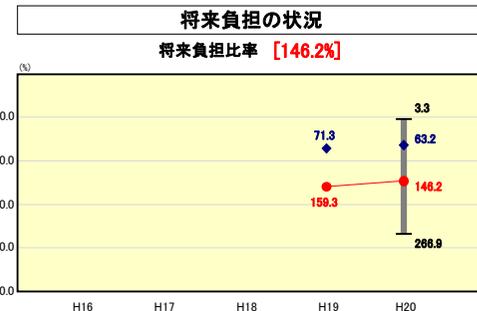
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



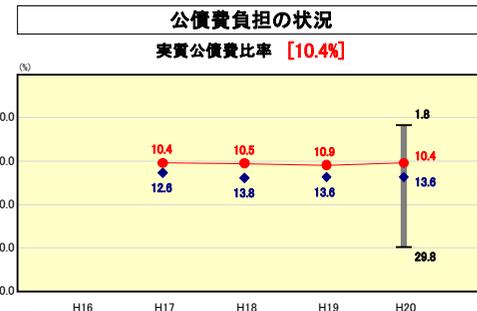
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



類似団体内順位
48/70
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
43/70
全国市町村平均
100.9
神奈川県市町村平均
154.5



類似団体内順位
17/70
全国市町村平均
11.8
神奈川県市町村平均
13.7



類似団体内順位
70/70
全国市町村平均
7.48
神奈川県市町村平均
6.34

分析欄

【財政力指数】類似団体だけでなく全国的な比率でも数値は高水準となっているが、これは人口ベースで普通交付税が算定されているものであり、観光を基幹産業とする箱根町において、観光に関連する事業に対する経費は多額であり、基準財政需要額とは大きな差異を生じているもので、長引く景気の低迷等の影響も併せ、財政力指数とは逆に厳しい財政状況が続いている。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体や全国市町村の平均値を大きく超える数値となっているが、箱根町は人口13,000人あまりの小さな町であるが、年間の観光客が2,000万人を超える観光地としての特質から観光関係経費としてのごみ処理や下水道、消防業務等への支出が大きく、人口1人当たりの費用は他の団体と大きく異なるものである。また、人件費についても、団塊世代の退職にあたり退職組合に対する特別負担金の増なども決算額が高くなった要因のひとつである。なお、今後も財政健全化プラン(H21策定)に基づき削減に努めて行くことである。

【将来負担比率】地方債の現在高は平成18年度をピークに減少してきたことや、公営企業債等繰入見込額・退職手当負担見込額の減により、将来負担比率は減少している。今後も財政健全化プラン(H21策定)に基づき、毎年の起債額の上限の設定や人件費の抑制に努め、将来負担比率の減少を図る。

【実質公債費比率】公債費は、償還のピークである平成18年度を超えたため、減少してきているが、観光客への対応としてのごみ処理施設や下水道施設の整備に対する負担、さらには消防施設の更新や他の既存施設の改修等大きな負担が見込まれる中で、今後の健全な財政運営のために、財政健全化プラン(H21策定)に基づき、毎年度の起債額の上限を設けるなどで借入額を抑制し、引き続き地方債の現在高の減少に努める。

【人口千人当たり職員数】類似団体の平均値を大きく超える数値となっているが、これは観光を主産業とする特質からごみ処理や下水道、消防、出張所、さらに観光施設などに勤務する職員を多く必要とするためである。しかしながら、財政再建プランに基づき、定年退職者の1/2以内の補充や業務の執行方法の見直し、効率的な組織の改編などにより職員の削減を行ったものである。今後も、財政健全化プラン(H21策定)に基づき、根本的な業務の執行方法の見直し、業務や施設などの統合や廃止、さらに効率的な組織の改編を人事異動や採用等と併せて実施することにより、職員数の削減を計画的に行っていく。

【ラスパイレース指数】ラスパイレース指数は100を下回っているが、引き続き、より一層給与の適正化に努める。